

ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)

運用報告書 (全体版)

第3期

(決算日 2016年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約14年7カ月間 (2013年7月26日～2028年3月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物率比	純資産額
	円	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	%			
1期末(2014年3月10日)	10,156	0	1.6	10,230	2.3	98.7	-	百万円 1,540
2期末(2015年3月10日)	10,298	0	1.4	10,449	2.1	98.8	-	5,757
3期末(2016年3月10日)	10,669	0	3.6	11,093	6.2	99.0	-	11,260

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

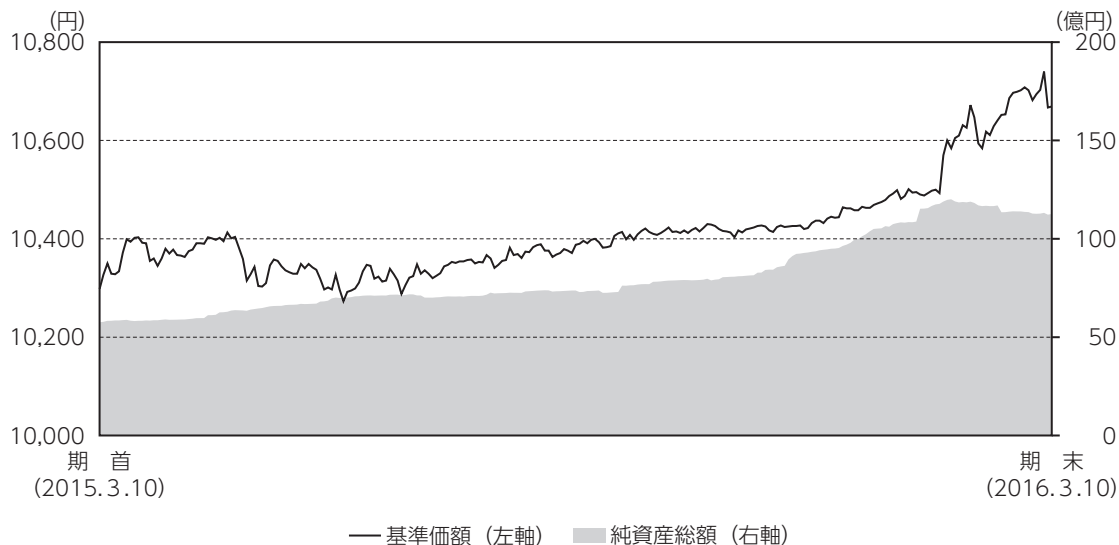
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,298円

期末：10,669円

騰落率：3.6%

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 3月10日	10,298	% -	10,449	% -	% 98.8	% -
3 月末	10,345	0.5	10,544	0.9	99.5	-
4 月末	10,382	0.8	10,580	1.3	99.3	-
5 月末	10,349	0.5	10,525	0.7	99.3	-
6 月末	10,328	0.3	10,520	0.7	99.5	-
7 月末	10,353	0.5	10,552	1.0	99.2	-
8 月末	10,371	0.7	10,571	1.2	99.1	-
9 月末	10,398	1.0	10,607	1.5	99.6	-
10月末	10,426	1.2	10,652	1.9	99.3	-
11月末	10,425	1.2	10,649	1.9	98.8	-
12月末	10,463	1.6	10,723	2.6	99.2	-
2016年 1 月末	10,570	2.6	10,871	4.0	99.2	-
2 月末	10,702	3.9	11,074	6.0	99.1	-
(期末) 2016年 3月10日	10,669	3.6	11,093	6.2	99.0	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

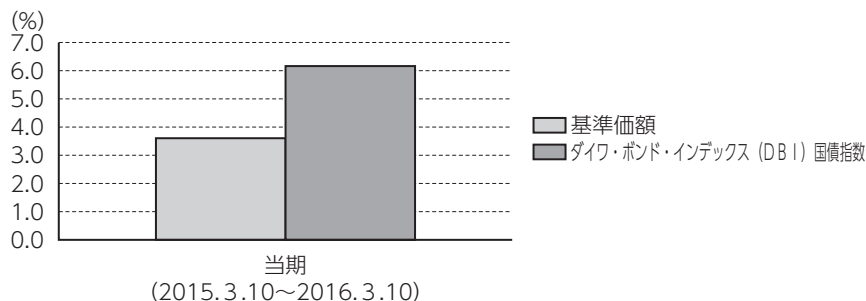
運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2015年3月11日 ～2016年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	669

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないます。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.3.11~2016.3.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	34円	0.324%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,418円です。
（投信会社）	(12)	(0.119)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(18)	(0.173)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.329	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	5,563,866	6,818,302	1,365,613	1,689,202

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	143,986	4,499	3.1	72,264	-	-
コール・ローン	475,886	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	4,763,280	8,961,534	11,254,790	11,254,790

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	11,254,790	99.5
コール・ローン等、その他	61,139	0.5
投資信託財産総額	11,315,930	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,315,930,271円
コール・ローン等	45,498,558
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	11,254,790,595
未収入金	15,641,118
(B) 負債	55,656,203
未払解約金	40,109,862
未払信託報酬	15,291,561
その他未払費用	254,780
(C) 純資産総額(A - B)	11,260,274,068
元本	10,554,120,067
次期繰越損益金	706,154,001
(D) 受益権総口数	10,554,120,067口
1万口当り基準価額(C/D)	10,669円

*期首における元本額は5,591,046,315円、当期中における追加設定元本額は8,128,781,699円、同解約元本額は3,165,707,947円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,669円です。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,177円
受取利息	12,177
(B) 有価証券売買損益	322,017,082
売買益	370,606,445
売買損	△ 48,589,363
(C) 信託報酬等	△ 26,656,557
(D) 当期損益金(A + B + C)	295,372,702
(E) 前期繰越損益金	20,382,480
(F) 追加信託差損益金	390,398,819
(配当等相当額)	(54,863,664)
(売買損益相当額)	(335,535,155)
(G) 合計(D + E + F)	706,154,001
次期繰越損益金(G)	706,154,001
追加信託差損益金	390,398,819
(配当等相当額)	(54,863,664)
(売買損益相当額)	(335,535,155)
分配準備積立金	315,755,182

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,177円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	295,360,525
(c) 収益調整金	390,398,819
(d) 分配準備積立金	20,382,480
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	706,154,001
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	706,154,001
(h) 受益権総口数	10,554,120,067口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託報酬率の変更について

2016年4月20日付で、新発10年国債の利回りに応じて決まる信託報酬率（税抜）を以下のとおり変更しました。

(現行)

(純資産総額に対して年率)

新発10年国債の利回り	信託報酬率（税抜）			
	委託会社	販売会社	受託会社	合計
2%未満の場合	0.11%	0.16%	0.03%	0.30%
2%以上3%未満の場合	0.15%	0.22%	0.03%	0.40%
3%以上4%未満の場合	0.19%	0.27%	0.04%	0.50%
4%以上5%未満の場合	0.23%	0.33%	0.04%	0.60%
5%以上の場合	0.27%	0.38%	0.05%	0.70%

(変更後)

(純資産総額に対して年率)

新発10年国債の利回り	信託報酬率（税抜）			
	委託会社	販売会社	受託会社	合計
1%未満の場合	0.075%	0.075%	0.03%	0.18%
1%以上2%未満の場合	0.11%	0.16%	0.03%	0.30%
2%以上3%未満の場合	0.15%	0.22%	0.03%	0.40%
3%以上4%未満の場合	0.19%	0.27%	0.04%	0.50%
4%以上5%未満の場合	0.23%	0.33%	0.04%	0.60%
5%以上の場合	0.27%	0.38%	0.05%	0.70%

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月10日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えてくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,256円です。」

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2016年3月10日)

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

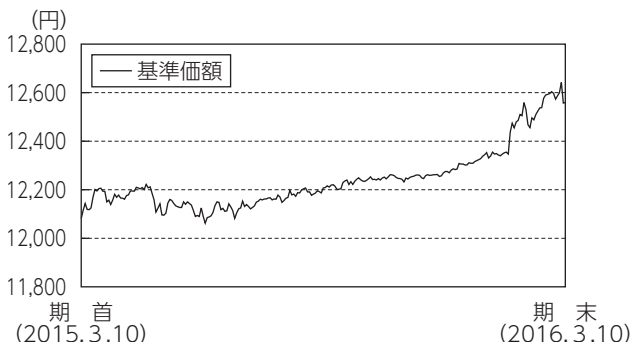
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2015年3月10日	12,082	-	12,113	-	98.8	-
3月末	12,139	0.5	12,222	0.9	99.6	-
4月末	12,186	0.9	12,265	1.3	99.4	-
5月末	12,150	0.6	12,201	0.7	99.4	-
6月末	12,129	0.4	12,195	0.7	99.5	-
7月末	12,162	0.7	12,233	1.0	99.2	-
8月末	12,186	0.9	12,254	1.2	99.1	-
9月末	12,222	1.2	12,296	1.5	99.7	-
10月末	12,258	1.5	12,348	1.9	99.4	-
11月末	12,260	1.5	12,345	1.9	98.8	-
12月末	12,309	1.9	12,430	2.6	99.2	-
2016年1月末	12,438	2.9	12,602	4.0	99.2	-
2月末	12,596	4.3	12,837	6.0	99.1	-
(期末)2016年3月10日	12,559	3.9	12,859	6.2	99.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが奇与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

国	買 付 額	売 付 額
内	千円	千円
国債証券	143,986,865	72,264,612 (25,023,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	10,876,885	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	5,205,685
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	4,118,184
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	91 20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	3,375,735
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	4,702,498	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405
72 20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	2,828,695
123 20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	2,582,123
313 10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	2,302,682
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,764,115	313 10年国債 1.3% 2021/3/20	2,135,264

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	378,931,000	439,271,519	99.0	—	66.9	19.2
						2.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	債 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,000,100	2016/03/20	
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,549,870	2016/03/21	
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,048	2016/04/15	
	281 10年国債	2.0000	1,600,000	1,608,976	2016/06/20	
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,060	2016/09/15	
	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,918,886	2016/09/20	
	33 利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,421,909	2016/09/20	
	284 10年国債	1.7000	700,000	709,814	2016/12/20	
	348 2年国債	0.1000	500,000	500,945	2017/01/15	
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,872	2017/02/15	
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,251	2017/03/15	
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,561,485	2017/03/20	
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	310,536	2017/03/20	
	352 2年国債	0.1000	500,000	501,550	2017/05/15	
	287 10年国債	1.9000	350,000	359,184	2017/06/20	
	354 2年国債	0.1000	500,000	501,775	2017/07/15	
	355 2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/08/15	
	356 2年国債	0.1000	700,000	702,849	2017/09/15	
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	807,144	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,256,683	2017/09/20	
	357 2年国債	0.1000	500,000	502,190	2017/10/15	
	358 2年国債	0.1000	500,000	502,305	2017/11/15	
	107 5年国債	0.2000	300,000	302,022	2017/12/20	
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,029,820	2017/12/20	
	360 2年国債	0.1000	800,000	804,136	2018/01/15	
	361 2年国債	0.1000	700,000	703,787	2018/02/15	
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,453,116	2018/03/20	
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,974,310	2018/03/20	

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	債 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
	112 5年国債	0.4000	200,000	202,618	2018/06/20	
	114 5年国債	0.3000	500,000	506,075	2018/09/20	
	296 10年国債	1.5000	2,150,000	2,241,160	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,477,636	2018/09/20	
	116 5年国債	0.2000	200,000	202,114	2018/12/20	
	297 10年国債	1.4000	1,200,000	1,252,428	2018/12/20	
	300 10年国債	1.5000	200,000	210,126	2019/03/20	
	42 20年国債	2.6000	10,218,000	11,077,844	2019/03/20	
	301 10年国債	1.5000	300,000	316,518	2019/06/20	
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,712,921	2019/09/20	
	122 5年国債	0.1000	200,000	202,048	2019/12/20	
	305 10年国債	1.3000	900,000	950,193	2019/12/20	
	44 20年国債	2.5000	7,585,000	8,402,283	2020/03/20	
	46 20年国債	2.2000	3,900,000	4,296,084	2020/06/22	
	47 20年国債	2.2000	8,050,000	8,919,641	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,770,268	2020/12/21	
	313 10年国債	1.3000	1,800,000	1,932,894	2021/03/20	
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,147,638	2021/03/22	
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,464,088	2021/06/21	
	52 20年国債	2.1000	7,368,000	8,295,852	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	6,787,000	7,719,737	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,549,464	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	5,970,000	6,329,803	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	8,325,000	9,451,872	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,319,280	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	4,800,000	5,193,264	2023/03/20	
	63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,320,819	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	8,235,000	9,508,213	2023/09/20	
	65 20年国債	1.9000	6,077,000	7,045,248	2023/12/20	
	68 20年国債	2.2000	4,605,000	5,467,516	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	8,688,000	10,503,183	2024/06/20	
	72 20年国債	2.1000	6,400,000	7,606,720	2024/09/20	
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,744,583	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,354,885	2025/03/20	
	77 20年国債	2.0000	236,000	280,325	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	9,423,000	11,319,944	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	5,165,000	6,227,285	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	5,650,000	6,829,155	2025/12/20	
	86 20年国債	2.3000	4,750,000	5,858,935	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	8,960,000	11,081,817	2026/06/20	
	90 20年国債	2.2000	2,000,000	2,461,600	2026/09/20	
	91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,834,157	2026/09/20	
	92 20年国債	2.1000	3,970,000	4,859,994	2026/12/20	
	94 20年国債	2.1000	5,300,000	6,508,188	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	7,705,000	9,658,371	2027/06/20	
	97 20年国債	2.2000	7,240,000	9,022,994	2027/09/20	
	99 20年国債	2.1000	4,100,000	5,074,529	2027/12/20	
	101 20年国債	2.4000	5,160,000	6,588,700	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	8,320,000	10,658,585	2028/06/20	
	106 20年国債	2.2000	6,740,000	8,490,243	2028/09/20	
	107 20年国債	2.1000	3,500,000	4,377,100	2028/12/20	
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,761,280	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	3,550,000	4,505,553	2029/06/20	
	1 30年国債	2.8000	8,450,000	11,432,512	2029/09/20	
	115 20年国債	2.2000	4,500,000	5,740,650	2029/12/20	
	2 30年国債	2.4000	3,700,000	4,833,384	2030/02/20	
	3 30年国債	2.3000	7,800,000	10,100,922	2030/05/20	
	121 20年国債	1.9000	3,900,000	4,845,789	2030/09/20	
	4 30年国債	2.9000	8,100,000	11,236,482	2030/11/20	
	123 20年国債	2.1000	3,300,000	4,199,481	2030/12/20	
合計	銘柄数	88銘柄				
	金額		378,931,000	439,271,519		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	439,271,519	98.9
コール・ローン等、その他	5,039,561	1.1
投資信託財産総額	444,311,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	444,311,080,928円
コール・ローン等	774,669,501
公社債(評価額)	439,271,519,640
未収入金	935,018,000
未収利息	3,178,703,178
前払費用	151,170,609
(B) 負債	815,187,137
未払解約金	815,187,137
(C) 純資産総額(A - B)	443,495,893,791
元本	353,126,967,005
次期繰越損益金	90,368,926,786
(D) 受益権総口数	353,126,967,005口
1万口当り基準価額(C/D)	12,559円

* 期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 12,970,977円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 367,726,394円、6資産バランスファンド (分配型) 432,588,656円、6資産バランスファンド (成長型) 202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 342,656,545,514円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 142,065,484円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価-(国債コース) 291,447,935円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,655,110,283円
受取利息	8,655,110,283
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,601
売買益	11,271,480,850
売買損	△ 2,748,830,249
(C) 当期損益金(A + B)	17,177,760,884
(D) 前期繰越損益金	66,968,470,318
(E) 解約差損益金	△ 9,637,958,388
(F) 追加信託差損益金	15,860,653,972
(G) 合計(C + D + E + F)	90,368,926,786
次期繰越損益金(G)	90,368,926,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。